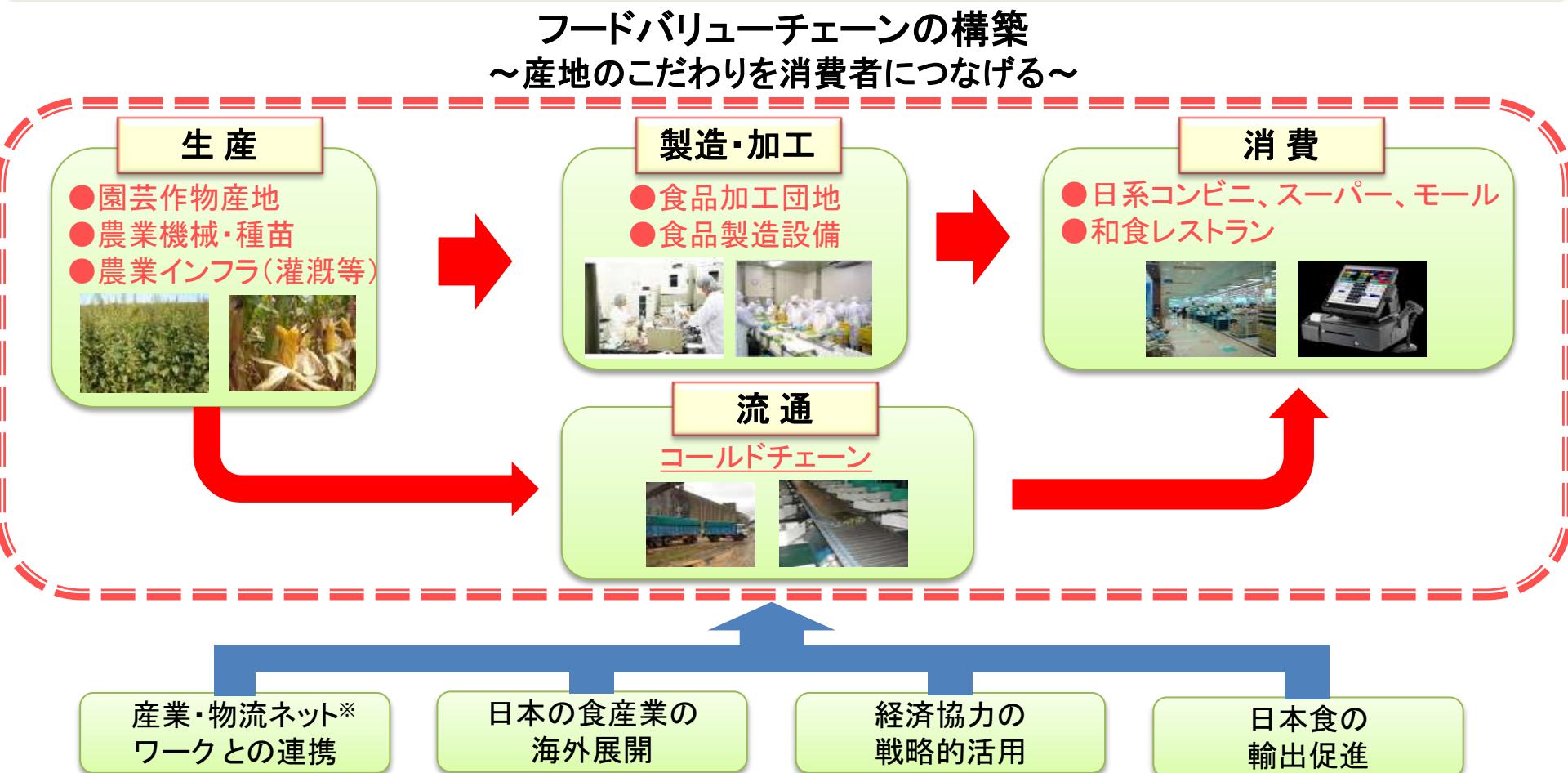


食品加工団地・コールドチェーン等の整備によるフードバリューチェーンの構築

- 官民連携で産業・物流ネットワークと連携し、高付加価値産地、食品加工団地、コールドチェーン等の整備による高付加価値フードバリューチェーンを構築。
- これにより、高品質な日本食の輸出環境を整備するとともに、現地日本企業を通じたマーケットイン型の輸出体制の構築を推進。

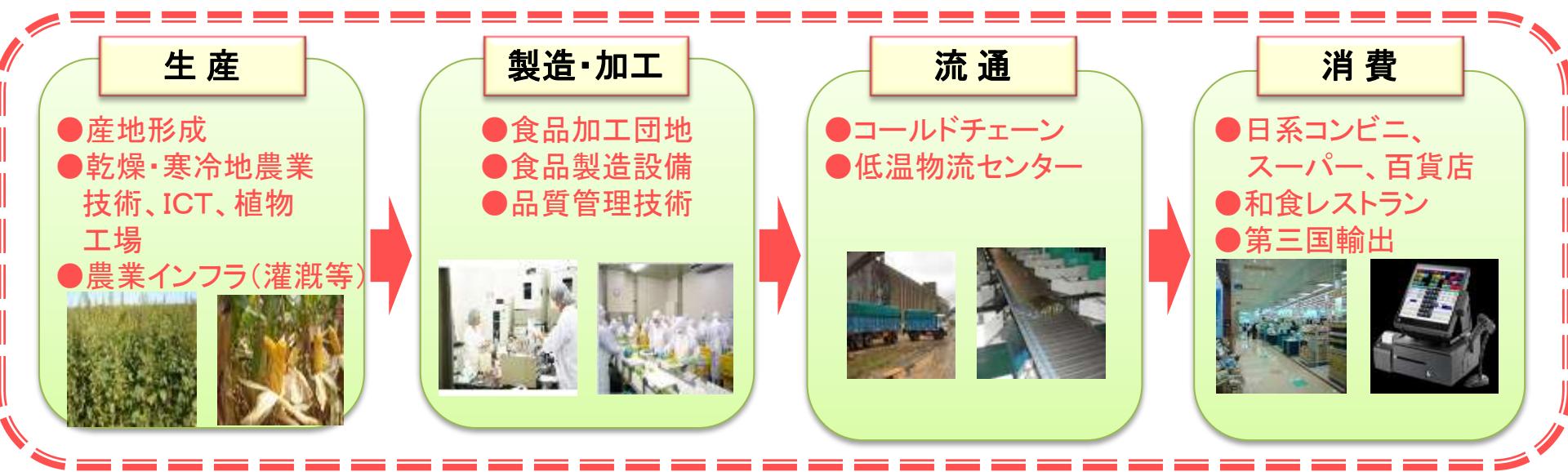


※アセアンの東西・南部等の経済回廊、インドの「スマート・ナレッジ&農業回廊構想」及び「デリー・ムンバイ間産業大動脈構想」等

日本の先進技術の導入によるフードバリューチェーンの構築

- 官民連携で乾燥・寒冷地農業生産、灌漑、ICT、植物工場、品質管理等の日本の先進技術の導入による高付加価値産地、食品加工団地、コールドチェーン等の整備による高付加価値フードバリューチェーンを構築。
- これにより、高品質な日本食の輸出環境を整備するとともに、現地日本企業を通じたマーケットイン型の輸出体制の構築を推進。

フードバリューチェーンの構築 ～産地のこだわりを消費者につなげる～



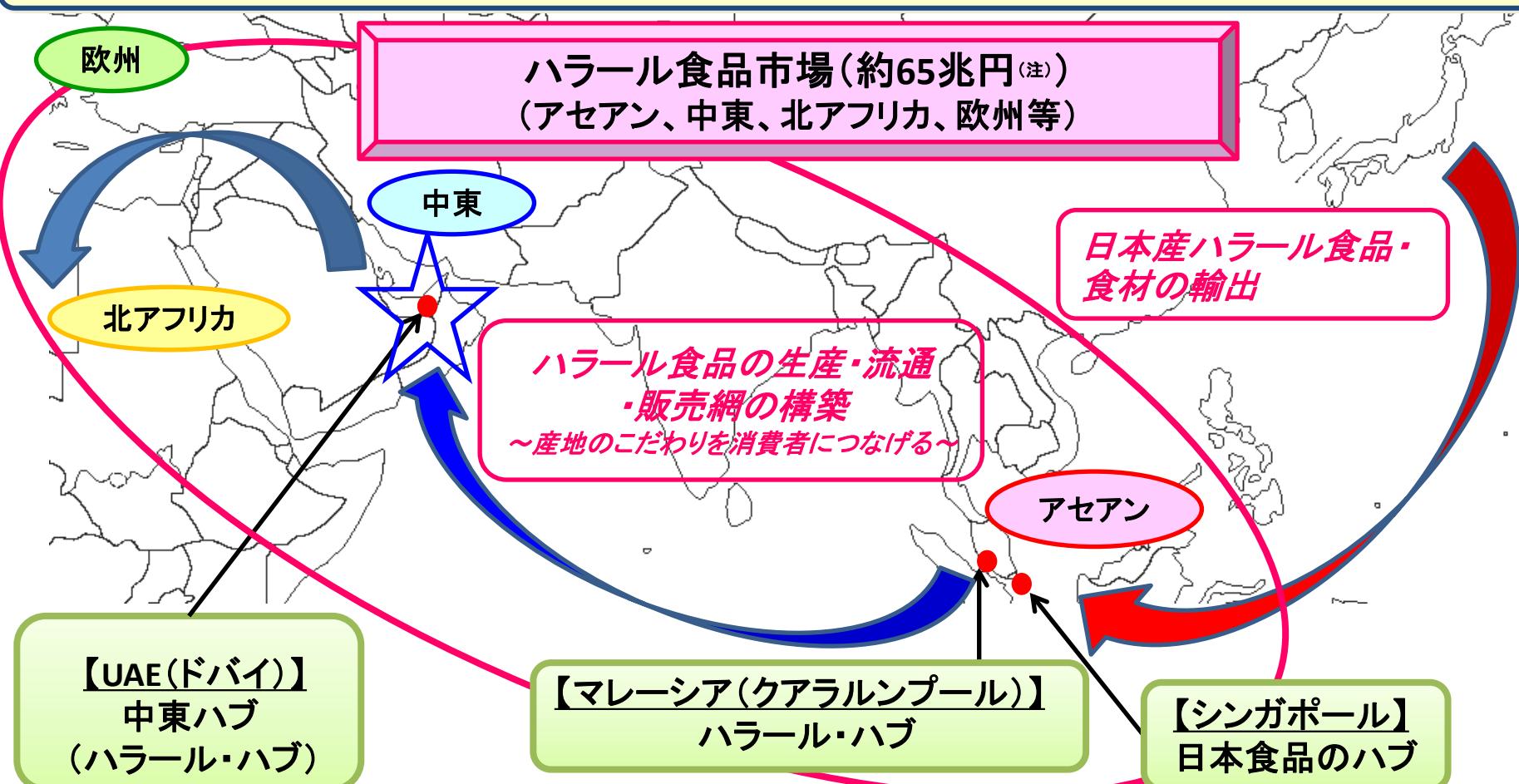
日本の食産業の海外展開と
先進技術の導入

経済協力の戦略的活用

日本食材の輸出促進と
マーケットイン型輸出体制の構築

ハラール食品の生産・流通・販売のフードバリューチェーンの構築

- 官民連携でマレーシア(クアラルンプール)、UAE(ドバイ)等を拠点とするハラール食品の生産・流通・販売のフードバリューチェーンを構築。
- クアラルンプール、ドバイ等の「ハラール・ハブ」と日本食品の「シンガポール・ハブ」の連携により、日本産のハラール食品・食材の輸出を促進。併せて、ハラール食品の認証取得を促進。



アフリカ開発会議と民間投資の連携によるフードバリューチェーンの構築 ～自給自足から市場志向型農業“farming as business”への転換～

- アフリカ開発会議(TICAD)と民間投資の連携による農業生産の増大と生産コストの低下、高付加価値農業、6次産業化等による高付加価値フードバリューチェーンを構築。
- これにより、自給自足から市場志向型農業への転換や第三国輸出等により、途上国の経済成長と農村の所得向上を実現。

フードバリューチェーンの構築 ～産地のこだわりを消費者につなげる～

生産

- 産地形成(力力才豆、大豆、ゴマ、花、米等)
- 農業機械・種苗
- 農業インフラ(灌漑等)



製造・加工

- 食品加工施設
- パッケージ施設



流通

- 物流施設
- 貯蔵施設
- 港・空港



消費

- 国内小売店・市場
- 第三国輸出



日本の食産業の海外展開

経済協力の戦略的活用
(TICAD V支援策)

日本食材の輸出促進

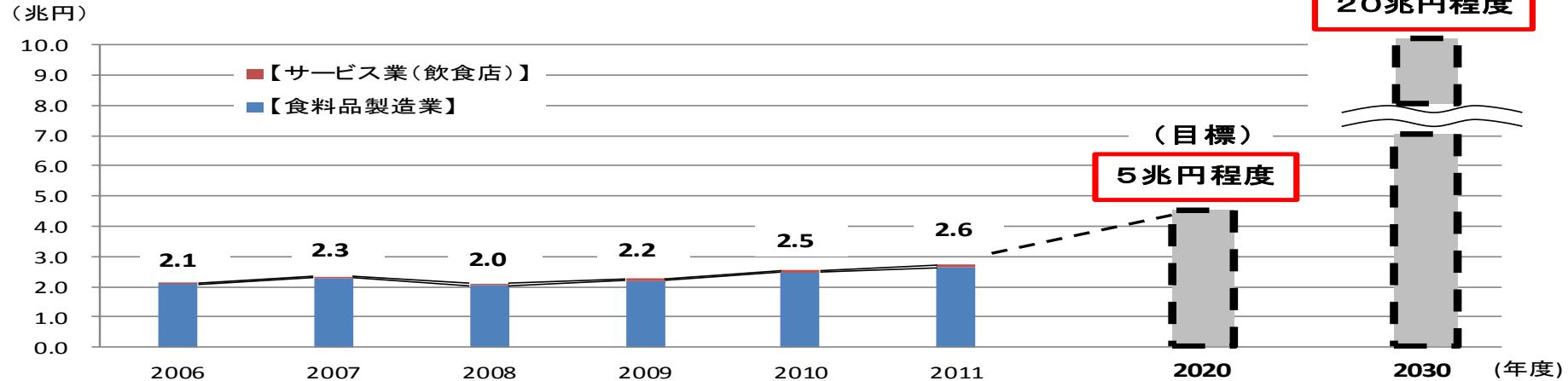
TICAD V の支援策(第5回アフリカ開発会議横浜行動計画)

1. 2018年までにサブ・サハラアフリカでコメ生産を2,800万トンに倍増(CARD)
2. 自給自足から市場志向型農業への転換を10ヶ国で展開。技術協力1,000人の人材育成、5万人の小農組織形成。

食品関連産業の海外売上高の推移と目標

(意欲的目標)

20兆円程度



世界の食市場の拡大

2020年

中国・インドを含むアジア
(229兆円)

2009年

中国・インドを含むアジア
(82兆円)

340兆円

3倍

+ 340兆円

2倍

680兆円

(資料)海外売上高は経済産業省「海外事業活動基本調査」を、世界の食市場の拡大はATカーニー社の推計をもとに農林水産省が作成。※2020年度の目標はトレンドと政策効果を加味し設定(2006～2011年度の地域別売上高年平均増加率を用いて推計すると4.6兆円)。※2030年度の意欲的目標は、世界の食市場の拡大分340兆円の約3割が海外企業の取り分で、産学官の更なる取組強化により日本企業がその約2割を獲得すると想定。